

# AZEC構想の推進に向けた提言

## —第2回AZEC閣僚会合に向けて

提言



岸田首相(右)



齋藤大臣(左から2番目)

	<b>内田高史</b> うちだ たかし 審議員会副議長 資源・エネルギー対策委員長 東京ガス会長		<b>原典之</b> はら のりゆき 審議員会副議長 アジア・大洋州地域委員長 三井住友海上火災保険会長		<b>小堀秀毅</b> こぼり ひでき 副会長 環境委員長 旭化成会長
--	--	--	--	--	---

を占めるアジアの脱炭素化である。

そうした中、2022年1月、岸田文雄首相が提唱した「アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)構想」は、今後エネルギー需

要の増加が見込まれ、かつエネルギー源を化石燃料に依存している国が多いアジアの事情に即した最適なエネルギートランジションを化

してい。日本経済界は本構想に高い期待を寄せており、AZEC域内では、すでに多くのCNに資するプロジェクトが開始

されている。今後は、プロジェクトという点で取り組みに加えて、AZECワードでの面連携・協調」を推進することも重要である。

こうした認識のもと、経団連は、2024年8月21日にインドネシア・ジャカルタで開催された第2回AZEC閣僚会合に向け、会員企業へのアンケート結果をもとに提言を取りまとめ、公表した。以下、その概要を紹介する。



内田高史

うちだ たかし  
審議員会副議長  
資源・エネルギー対策委員長  
東京ガス会長



原典之

はら のりゆき  
審議員会副議長  
アジア・大洋州地域委員長  
三井住友海上火災保険会長



小堀秀毅

こぼり ひでき  
副会長  
環境委員長  
旭化成会長

まず、ルールについては、①サプライチェーンのゼロエミッショナ化、②グリーン製品市場の構築、③二国間クレジット制度(JCM)のパートナー国拡大・活用促進、④低炭素水素等に関するその他基準、⑤貿易投資の促進―に取り組むべきと提言している。

このうち①②③の三つの項目を紹介したい。①サプライチェーンのゼロエミッショナ化を進めるためにには、GHGがどこでどれだけ排出されたかを把握する必要があり、そのためには、国ごとに異なる算定報告ルールを統一すべきである。また、排出量データをサプライチェーン全体で連携するためのデータプラットフォームを構築し、Catena-X等の欧州のデータベースとの相互運用を実現する。

②グリーン製品が選択される市場を整備するうえで、「グリーン価値」とは何かを示す指標が必要である。そこで、企業の製造段階におけるGHG排出削減努力の成果を定量的に評価する「削減実績量」や、製品の使用段階での程度排出量を削減したかを示す「削減貢献量」をパートナー国に導入することなどを通じ、アジアにおけるグリーン製品市場構築の議論を日本がリードするよう求めている。

各地で自然災害が頻発化・激甚化する中、日本をはじめ多くの国・地域が相次いで目標期限付きのカーボンニュートラル(CN)を表明するなど、世界全体でCNに向けた機運が高まっている。これを現実のものとするための重要なカギが、世界の温室効果ガス(GHG)排出量の約半分

### AZECワードでの「政策協調」の推進

AZEC域内の脱炭素化を進めるための環境整備として、ルール面やファイナンス面でパートナー国が連携・協働することが欠かせない。

技術・製品等によって削減・吸収されたGHGを日本と相手国が分かち合い、それぞれのGHG排出削減目標(NDC)の達成に活用できる制度である。このJCMを、豪州、マレーシア、シンガポール、ブルネイといった未締結国と締結するよう求めている。また、JCMの対象技術・事業に、水素・アンモニアや合成燃料、CCUS/DACを加えることを提言している。

次に、ファイナンス面では、アジアの旺盛なグリーン投資需要に応えるべく、とりわけ期待が大きい民間トランジションファイナンスの改革や支援策も肝要である。例えば、日本政府に対しては、AZECの

スの呼び水として、世界銀行やアジア開発銀行(ADB)等によるブレンデッドファイナンスの拡充に加え、投資の判断基準となるASEANタクソノミーやブルードット・ネットワークを、トランジション期の実態に即した内容にすべきと提言している。

### 「個別プロジェクトの推進」に向けた各國政府への提言

CNに資する個別プロジェクトを推進するうえでは、各国で障壁となっている規制・制度の改革や支援策も肝要である。

例えば、日本政府に対しては、AZECの

目的に合致すると政府から認定された個別プロジェクト(いわゆる「AZEC案件」)への経済的インセンティブの付与や、同案件に特化した「グローバルサウス未来志向型共創等事業」の予算拡充などを要望している。また、ASEANにおいては、越境電力融通を可能とする「ASEANパワーグリッド構想」の早期実現に向けた技術協力を求めている。このほか、パートナー国別に日本企業の要望を取りまとめている。

③JCMは、日本が相手国に提供した脱炭素化

提言では、以上の政策協調分野等について、第2回AZEC閣僚会合で合意し、高級実務者会合(SOM)で検討を進めることを求めている。また、閣僚会合での合意内容をパートナー国政府が確実に履行するため、省庁横断的な体制整備を提言している。

経団連は、本提言を岸田首相、齋藤経済産業大臣をはじめとする関係閣僚に手交するとともに、第2回AZEC閣僚会合および関連イベントに筆者の一人である内田審議員会副議長が参加し、AZECへの期待などを発信した。

(注2)ブレンデッドファイナンス：公的資金と民間資金を効果的に組み合わせた金融手法。新興国への投資規模拡大の効果が期待される

(注3)ブルードット・ネットワーク：質の高いインフラ案件に国際的な認証を与える枠組み

(注1)アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)構想：日本、豪州、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの11カ国がパートナー国として参加